

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ディービーエックス株式会社
【英訳名】	DVx Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 誠
【本店の所在の場所】	東京都練馬区小竹町一丁目16番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております）
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田二丁目17番22号
【電話番号】	03 - 5985 - 6832（直通）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 財務経理部長 魚住 洋二
【縦覧に供する場所】	ディービーエックス株式会社 本社 （東京都豊島区高田二丁目17番22号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月	第27期 平成25年3月
売上高 (千円)	13,080,891	15,793,556	18,000,829	20,487,399	22,872,235
経常利益 (千円)	525,869	668,889	784,369	873,226	1,106,114
当期純利益 (千円)	277,859	324,845	357,145	476,038	682,742
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)		45,765			
資本金 (千円)	333,437	344,457	344,457	344,457	344,457
発行済株式総数 (株)	1,386,800	1,410,000	1,410,000	2,820,000	5,640,000
純資産額 (千円)	1,923,639	2,222,168	2,521,953	2,941,510	3,541,736
総資産額 (千円)	6,428,462	7,816,826	7,719,739	8,924,572	9,996,750
1株当たり純資産額 (円)	1,387.25	1,576.17	894.47	521.66	628.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	35.00 ()	40.00 ()	43.00 ()	35.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	203.43	232.47	126.67	84.42	121.08
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	201.93	231.55			
自己資本比率 (%)	29.9	28.4	32.7	33.0	35.4
自己資本利益率 (%)	15.5	15.7	15.1	17.4	21.1
株価収益率 (倍)	5.6	10.8	9.7	8.4	12.7
配当性向 (%)	17.5	17.2	17.0	20.7	20.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	337,571	501,606	146,382	457,611	1,281,412
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,117	197,918	180,789	216,085	55,714
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,849	12,646	144,727	92,867	271,059
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,977,969	2,265,389	2,083,963	2,231,966	3,188,666
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	146 〔13〕	174 〔16〕	197 〔19〕	194 〔19〕	215 〔23〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、第24期を除いて持分法を適用する関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 平成20年4月1日を効力発生日として1：2の株式分割を実施しております。

5 平成23年10月1日を効力発生日として1：2の株式分割を実施しております。

6 平成24年10月1日を効力発生日として1：2の株式分割を実施しております。

7 当事業年度において1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第25期以降、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和61年4月	心臓ペースメーカーの販売とフォローアップ業務を目的として、東京都板橋区に(株)ヘルツを設立
平成4年3月	東京都練馬区に本店を移転
平成9年3月	自社商品拡大のため医療機器輸入会社(有)シー・エム・アイジャパンを子会社化(本店東京都豊島区)

年月	概要
平成9年11月	(有)シー・エム・アイジャパンを株式会社に改組
平成11年3月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設
平成12年5月	東京都豊島区西池袋に本社機能を移設
平成13年10月	(株)シー・エム・アイジャパンをディービーエックスジャパン(株)に商号変更し、同社本店を東京都千代田区に移転
平成16年2月	ディービーエックスジャパン(株)を吸収合併するとともに、商号を(株)ヘルツからディービーエックス(株)に変更
平成18年5月	大阪府大阪市に西日本営業部(現大阪営業所)、茨城県土浦市に茨城営業所を開設
平成18年7月	本社を東京都豊島区高田に移転
平成18年8月	北海道札幌市に北海道営業所を開設
平成19年1月	東京都板橋区にテクノロジーセンターを開設
平成19年4月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年5月	宮城県仙台市に東北営業所、岩手県盛岡市に盛岡出張所を開設
平成19年9月	群馬県前橋市に群馬営業所、東京都八王子市に八王子営業所を開設
平成20年5月	福岡県福岡市に九州営業所を開設、大阪営業所を大阪府大阪市中央区に移転
平成20年10月	神奈川県横浜市に横浜南営業所を開設
平成21年7月	広島県広島市に広島営業所を開設
平成21年9月	埼玉県さいたま市に埼玉営業所を開設
平成21年11月	広島県福山市に福山出張所を開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年6月	(株)メディカルプロジェクトより、医療機器代理店事業部門を譲受し、静岡県静岡市に静岡営業所、静岡県沼津市に沼津営業所、静岡県浜松市に浜松営業所を開設
平成22年8月	東京都練馬区に東京営業所を開設
平成23年2月	大阪営業所を大阪府大阪市西区に移転
平成23年12月	茨城営業所を茨城県つくば市に移転
平成24年6月	横浜営業所及び横浜南営業所を横浜営業所として統合
平成24年7月	沼津営業所を静岡県沼津市に移転、広島営業所を広島県広島市西区に移転
平成24年9月	栃木県下野市に栃木出張所を開設
平成25年3月	東北営業所を宮城県仙台市青葉区に移転

3【事業の内容】

当社は、昭和61年4月の設立以来、「人に優しい医療」への貢献をコンセプトに、循環器疾病分野の医療機器を中心に事業展開しており、医療現場に携わる企業として多くの患者様のQOL（Quality of Life）の向上に貢献していくことを使命としております。

当社の事業内容は商品に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されます。

各事業について次のとおり説明いたします。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一であります。

不整脈事業

不整脈とは、心臓を動かす刺激の発生又は刺激が伝わる伝導路の異常によって心臓のリズムが乱れる疾患のことで、脈が遅くなる徐脈、速くなる頻脈、脈が飛ぶ期外性収縮の3つに分けられます。原因としては、先天的なもの以外に加齢や喫煙、ストレスなどによって引き起こされるといわれております。

不整脈事業においては、徐脈、頻脈、期外性収縮の治療に用いる心臓ペースメーカ、アブレーションカテーテル（治療用電極カテーテル）、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（両室ペーシング機能付き植込み型除細動器）、検査用電極カテーテルが主力商品となっております。当社不整脈事業はこれら不整脈の検査・治療のための医療機器を、主として関東地域において、医療機器輸入商社及び国内医療機器メーカーから仕入れ、主に医療施設に対し卸売会社として販売しております（販売代理店業）。

現在、当事業においては既に全国展開している虚血事業と連携しながら、関西、中国、東海、東北を営業強化エリアとし全国展開を推進しております。

当事業においては、主に以下の商品を販売しております。

・心臓ペースメーカ

心臓ペースメーカは、不整脈のうち主に脈が遅くなる「徐脈」を治療する機器です。心臓は洞結節と呼ばれる部位より発生した刺激が伝導経路を伝わり、心筋が収縮することで血液を送り出しています。心臓の刺激を伝える経路が病気により機能しなくなったり、刺激を作り出す洞結節の活動が低下すると心臓の脈拍が少なくなり、時には失神発作を起こしたりします。これが徐脈です。このように心臓の拍動が低下したときに、心臓の代わりに刺激を発生させる機器が心臓ペースメーカで、絶えず心臓を監視しており、設定した最低限の脈拍が出ていれば心臓ペースメーカは作動せず、その人の脈拍が優先される仕組みとなっております。

・ICD（植込み型除細動器）

心臓ペースメーカが徐脈の治療に使用されるのに対し、ICD（植込み型除細動器）は主に「心室頻拍」や「心室細動」と呼ばれる重篤な頻脈の治療に用いられます。心室頻拍とは心臓が異常に速く拍動する不整脈のことで、180～220拍/分（正常は60～100拍/分）という非常に速いリズムで心臓が動くため血液が送り出せず、めまいや失神を起こします。また、心室細動とは心臓が正確なリズムを失って心室が小刻みに痙攣する状態のことで、心臓から血液がほとんど送り出されず意識不明となります。この状態で放置すると死に至るため、一刻も早い処置が必要となります。通常、このような不整脈を止めるには電気ショックパルスを心臓に与える方法（除細動）しかありません。ICD（植込み型除細動器）はそのような頻脈が発生したとき、それを検知してただちに電気ショックパルスによって止めることを目的に開発された装置です。

・CRT-D（両室ペーシング機能付き植込み型除細動器）

CRT-D（両室ペーシング機能付き植込み型除細動器）は、ICDの機能に、心不全の治療の一種である心臓再同期療法の機能を併せ持つ商品であります。心臓再同期療法とは、心臓を動かすための電気信号の伝達に障害が発生し、心臓が正常に動作しなくなった場合に、人工的な電気信号を発生させることで心臓を正常に動作させようという治療法です。近年ICDに比べて適応範囲が広いことから、これを利用した症例数が増加傾向にあります。

・電極カテーテル

電極カテーテルは、先端部分に電極が埋め込まれたカテーテルで、主に心臓電気生理学的検査に使用されるものです。心臓電気生理学的検査とは、心腔内に電極カテーテルを挿入し心腔内の様々な部位からの電位記録を取ったり電気刺激を与えたりして、不整脈の詳細な診断や発生メカニズムの解明、重症度の評価、薬剤の効果の判定、心臓ペースメーカやICD（植込み型除細動器）の適応決定などに広く用いられる検査方法です。電極カテーテルは用途に応じて、先端部分の電極数が3極～40極以上、カーブ部分が固定されているタイプや手元操作でカーブが変化するものなど多くの種類があります。

・アブレーション（心筋焼灼術）カテーテル

アブレーション（心筋焼灼術）カテーテルは、電極カテーテルの一種で、頻脈の原因となる心筋組織を焼灼し根治させるアブレーションといわれる手技に使用されるものです。アブレーション（心筋焼灼術）とは、心腔内に留置したカテーテルに外部から高周波エネルギーを通電し、不整脈の原因となっている部位を焼灼し組織的に壊死させる治療法で、現在、WPW症候群（正常な伝導系以外に別の副伝導路を有することに起因する病気）に対しては確立した治療となっているほか、発作性上室頻拍等でも良好な成績が得られております。また、心房頻拍や

心房粗細動に対しても有効であるケースが増えているなど、従来外科手術の適応となっていた症例だけでなく、薬剤によってコントロールされていた症例にまで適応の幅は広がっております。

虚血事業

虚血とは、血管の狭窄又は閉塞により組織への血流が不十分もしくは途絶している状態を指します。虚血により引き起こされる虚血性疾患としては、心臓の冠動脈で起こる心筋梗塞や狭心症、脳の血管で起こる脳梗塞等が代表的なものです。原因となる動脈硬化は糖尿病や高血圧、高脂血症などによって進行し、肥満や喫煙、運動不足、ストレスの多い生活等も動脈硬化を促進させるといわれております。

虚血事業においては、虚血性疾患の検査・治療のための医療機器を、国内外の医療機器メーカーより直接仕入れ、主として全国の医療機器販売代理店を経由して、医療施設に販売しております（国内総代理店業）。このため、全国主要都市において虚血事業を中心とした営業拠点を既に展開しております。

なお、国内で医療機器として流通させるためには厚生労働省の薬事承認を取得する必要があり、当社は有望な医療機器を国内外に見出すためにマーケティングを担当する部署や、薬事承認及び品質保証を担当する部署を設置しております。

また、不整脈事業と同様の形態をとり、虚血分野の検査・治療に用いる医療機器を輸入商社や国内医療機器メーカーから仕入れ、販売代理店として医療施設等に販売しているケースもあります。

当事業においては、主に以下の商品を輸入・販売しております。

- ・自動造影剤注入装置「ACIST」（以下「ACIST」という。）

ACISTは、心臓冠動脈の血管造影検査において、造影剤注入の流量・流速を可変制御するインジェクタシステムです。インジェクタは大きくCT用、MRI用、血管造影（アンギオ）用、超音波撮影用の4つに分けることができますが、ACISTは血管造影用で、心臓左室と冠動脈の両部位に使用することができ、特殊ハンドコントローラにより微妙な吐出制御が可能で、また造影剤と生理的食塩水を自動切換できるなど、従来の商品にはない特徴を持っております。製造は米国のACIST Medical Systems社であり、日本においては当社が国内総代理店となり販売代理店を通じて、全国の医療施設に提供しております。

- ・エキシマレーザ血管形成システム「CVX-300」（以下「エキシマレーザ」という。）

エキシマレーザは、レーザ光を20～150ns（ns＝10億分の1秒）間隔でパルス状に照射し、冠動脈内で石灰化、繊維化したプラーク（ ）を蒸散させ除去する治療機器です。同じレーザの仲間であるYAGレーザや炭酸ガスレーザを利用した血管治療システムは、熱発生があるため治療成績は芳しくありませんが、エキシマレーザは赤外線領域ではなく紫外線領域の波長のため熱発生が少なく、また、到達範囲が0.005mmと非常に限定されるので合併症の発生も少なく良好な結果を得ることができます。エキシマレーザは、冠動脈以外にも末梢血管治療、心臓ペースメーカー及びICD用リード除去治療にも適用することができますが、現在日本国内で認められているのは、冠動脈の治療及び心臓ペースメーカー等のリード除去治療であります。

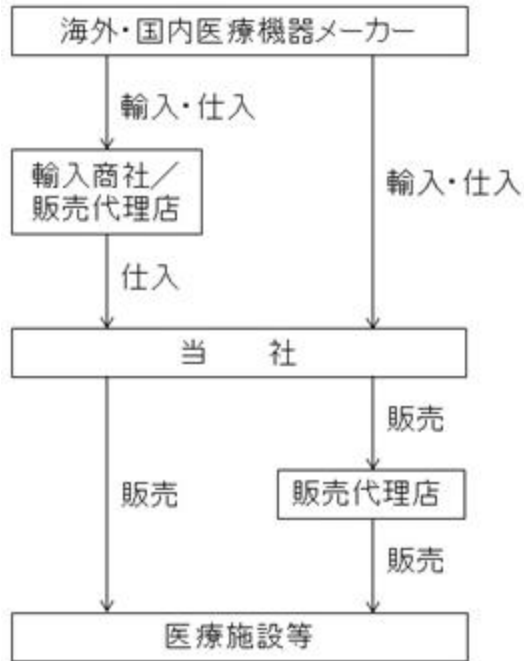
製造は米国のSpectranetics社であり、日本においては当社が国内総代理店となり販売代理店を通じて、全国の医療施設に提供しております。

プラーク：血管の内壁に徐々に沈着した脂肪（コレステロール）の蓄積物のことです。「アテローム硬化性プラーク」あるいは単純に「プラーク」と呼ばれます。日本語では粥腫（じゅくしゅ）といいます。

その他

「その他」においては、脳外科商品、消化器商品、放射線防護用品、書籍等を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
215(23)	39.1	5.3	6,550

(注) 1 従業員数は就業人員(執行役員を除き、嘱託社員を含む。)であります。

2 臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を除き、パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 従業員をセグメント別には区分していないため、記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、当初震災復興需要や堅調な個人消費に支えられて回復を続けてまいりましたが、海外経済の減速を背景として輸出が減少したことや、消費者マインドの悪化等により個人消費が落ち込んだこと等から、一時後退局面に入りました。しかしながら、昨年12月に発足した安倍新政権による緊急経済対策や、日本銀行との連携による金融緩和強化の方針により、年度末にかけてやや持ち直しの動きを見せるに至りました。

医療機器業界におきましては、平成24年4月に診療報酬の改定が行われ、全体としては引き上げられたものの、当社が取り扱う特定保険医療材料の償還価格については、引き下げられることとなりました。また、経営改善に努める医療機関等の取引先からの値下げ要求もあり、引き続き厳しい経営環境の下で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社では、経営の効率化や販売体制の強化に取り組み、業容の拡大を目指してまいりました。その一環として、平成24年4月に組織変更を行い、不整脈事業の販売エリア拡大に向けて、販売代理店業務（不整脈事業）と国内総代理店業務（虚血事業）の融合を図りました。

これらの結果、当事業年度の売上高は22,872,235千円（前年同期比11.6%増）、営業利益1,124,649千円（同26.0%増）、経常利益1,106,114千円（同26.7%増）、当期純利益682,742千円（同43.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(不整脈事業)

償還価格引き下げの影響で、販売単価は下落傾向にあったものの、既存顧客に対するサービスの充実に努めるとともに、西日本及び東北エリアを中心に新規顧客の開拓に注力いたしました。その結果、電極カテーテルや両室ペーシング機能付き植込み型除細動器（CRT-D）等の主力商品の販売数量が増加し、当事業年度の売上高は18,830,946千円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は2,642,573千円（前年同期比8.1%増）となりました。

(虚血事業)

自動造影剤注入装置「ACIST」及びエキシマレーザ血管形成システムの関連商品の販売が好調に推移したこと等により、当事業年度の売上高は3,477,072千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は1,369,116千円（前年同期比12.6%増）となりました。

なお、従来先進医療の適用となっていたエキシマレーザ血管形成システムを利用した冠動脈形成術が、平成24年4月に保険適用されたのに続き、平成24年7月には、当該術式に使用するコロナリーカテーテルが保険適用となりました。それに伴い、今後の販売拡大に向けたマーケティング活動に注力するとともに、販売体制の強化を図りました。

(その他)

当事業年度の売上高は564,215千円（前年同期比18.9%減）、セグメント利益は77,564千円（前年同期比13.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得1,281,412千円、投資活動による資金の支出55,714千円、財務活動による資金の支出271,059千円等により、前事業年度末と比較して956,699千円増加し、3,188,666千円（前年同期比42.9%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益1,104,655千円に加え、減価償却費74,791千円、仕入債務の増加605,475千円等の収入要因があった一方、売上債権の増加169,352千円、法人税等の支払額464,674千円等の支出要因により、1,281,412千円の資金の獲得（前年同期比180.0%の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入32,081千円の収入要因があったものの、有形固定資産の取得による支出74,706千円、差入保証金の差入による支出16,972千円等の支出要因により、55,714千円の資金の支出（前年同期比74.2%の支出の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出171,168千円、配当金の支払額98,374千円等の支出要因により、271,059千円の資金の支出（前年同期比191.9%の支出の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の事業は、商品の仕入販売であり、生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比(%)
不整脈事業(千円)	16,148,595	14.4
虚血事業(千円)	2,112,064	7.6
報告セグメント計(千円)	18,260,659	13.6
その他(千円)	489,560	21.8
合計	18,750,220	12.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社の事業形態は、原則として受注と販売が同時に発生するため、記載を省略しました。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比(%)
不整脈事業(千円)	18,830,946	13.6
虚血事業(千円)	3,477,072	8.3
報告セグメント計(千円)	22,308,019	12.7
その他(千円)	564,215	18.9
合計	22,872,235	11.6

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エム・シー・ヘルスケア株式会社	2,790,748	13.6	3,721,627	16.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、継続的な成長を実現していくために、以下の事項を課題と認識しております。

(1) 販売拡大

当社は、主力の不整脈事業において、関東地区に特化して営業展開をしてきた経緯から、同地区への売上依存度が非常に高い状況にあります。そのため、さらなる業容拡大を目指すためには、不整脈事業の営業エリアを拡大することが不可欠であるとの認識を持っております。そうした認識の下、当事業年度においては、既に全国展開を行っている虚血事業と不整脈事業の融合を図るために組織改革を行うとともに、西日本及び東北地区において、不整脈事業の展開を開始いたしました。

今後も、不整脈事業の全国展開に向けて、人材育成をはじめとする体制の整備を行い、既存顧客とともに新規顧客の期待に応えられるよう総合的な販売力の強化を図ることで、売上拡大に努めてまいります。

(2) 新商品ラインナップの拡充

顧客基盤の構築と新規顧客の開拓には、顧客ニーズにあった医療機器をいち早く、継続的に提案することが必要であると認識しております。

そのためには、常に国内外の最新医療情報を把握し新商品の早期の販売権獲得と、迅速な薬事承認の取得が求められるところであります。当事業年度においては、エキシマレーザ血管形成システムを利用した冠動脈形成術に使用するコロナリーカテテルが保険適用となり、当社独自商品のラインナップが広がりました。

今後も、海外コンサルタントの活用やメーカーとの連携強化を行うとともに、社内的にもマーケティング部門や薬事部門の強化に取り組むことで、新商品の獲得に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は本書提出日（平成25年6月26日）現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資にかかわるリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 医療行政の動向について

現行医療保険制度においては、当社が販売する特定保険医療材料の保険償還価格が定められており、保険償還価格は医療費抑制を目的として概ね2年毎に改定され引き下げられております。今後も、病院の統廃合や医療費の患者負担比率の引き上げ等、医療費抑制を目的とした医療制度の改革は積極的に推進されるものと想定され、このような医療行政の動向は、当社の顧客である医療施設の購買方針に対して影響を及ぼすとともに、特定保険医療材料の保険償還価格引き下げは当社の医療施設への販売価格の引き下げに直結し、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等について

当社が属する医療機器業界においては、近年の保険償還価格引き下げ等の影響もあり、医療機器メーカーの医療施設への直販、販売代理店の選別等の動きが一部見られております。また、医療施設側の共同購入等もあり、当業界においては総じて競争が激化する傾向にあります。とりわけ、当社においては、関東地域における売上高の割合が高いため、当該地域において当社が想定した以上に競争が激化し、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入リスクについて

当社は、他の医療機器商社及び国内外の医療機器メーカー等から仕入を行っておりますが、当社が主要仕入先と締結している取引契約については、仕入先の買収、合併等の影響により、解約もしくは更新が不可能となる場合があります。当社といたしましては、複数の仕入先の確保等、安定的な商品仕入に努めておりますが、当社が取扱っている商品の中には代替不能な商品も含まれているため、何らかの事由により商品の仕入に支障が生じた場合には、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 薬事関連法規等の規制について

当社が行う医療機器の開発、製造、輸入及び販売等の事業は、薬事法等関連法規の厳格な規制を受けており、事業遂行にあたり「高度管理医療機器等販売業・賃貸業」「第一種医療機器製造販売業」「医療機器製造業」「医療機器修理業」の許可を取得しております。当社はこれらの許可を受けるための諸条件及び関連法令の遵守に努めており、現時点において当該許可が取り消される事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許可が取り消された場合または規制当局から業務停止等の処分を受けた場合には、規制の対象となる商品を回収し、またはその販売

を中止することが求められる可能性及び事業を継続できない可能性があり、当社の事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社が取得しております主な許可は以下のとおりです。

許認可等の名称	許認可等の内容	管轄官庁等	有効期限	主な許認可取消又は業務停止事由	事業所
高度管理医療機器等販売・賃貸業	薬事法第39条第1項の規定により許可された高度管理医療機器の販売業者又は賃貸業者であること。	厚生労働省	平成30年7月17日 (6年ごとの更新)	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消(薬事法第75条)	本社 他18事業所
第一種医療機器製造販売業	薬事法第12条第1項の規定により許可された第一種医療機器製造販売業者であること。	厚生労働省	平成26年1月31日 (5年ごとの更新)	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消(薬事法第75条)	本社
医療機器製造業	薬事法第13条第1項の規定により許可された医療機器製造業者であること。	厚生労働省	平成27年1月20日 (5年ごとの更新)	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消(薬事法第75条)	物流センター
医療機器修理業	薬事法第40条の2の規定により許可された医療機器修理業者であること。	厚生労働省	平成28年7月25日 (5年ごとの更新)	行政処分に対する違反や役員等の欠格事由に該当した場合は許可の取消(薬事法第75条)	本社

(注) 1 高度管理資料機器等販売業・賃貸業の許可は複数の事業所で取り扱っている為、本社の許可情報を記載しております。

(5) 医療機器業公正競争規約について

医療機器業公正競争規約は、事業者団体(医療機器業公正取引協議会)が業界の公正な競争秩序を確保することを目的として、景品類の提供に関して定めた規約であります。当該規約は、平成10年11月に公正取引委員会の認定を受けて告示されたものであり、自主規制でありながら法的裏付けのある規制となっております。

また、医療機器の適切な使用を確保するため、従来医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、平成20年4月より医療機器業公正取引協議会が「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」の運用を開始し、「立会い」業務に基準を設けております。

当社においても、平成16年9月末に当該規約に準じた「DV×行動ガイドライン」を策定し、社員の行動規範を定め運用をはかる等、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、医療機器業公正取引協議会及び公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止や違約金等の罰則を適用された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 医療事故について

当社は、改正薬事法において、商品を市場に出荷する「製造販売業」として許可を受けており、社内においては医療機器製造販売業三役(総括製造販売責任者・品質保証責任者・安全管理責任者)を置き、必要十分な品質管理、安全管理体制を整備しているものと認識しております。しかしながら、万一、製品の不具合に起因する医療事故が発生した場合には、損害賠償請求等の訴訟を提起される可能性があり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 販売先の信用状況について

当社は、販売先である医療施設等の取引先に対して債権の回収リスクを負っております。当社は過年度において、販売先の経営破たん等により重大な損失が発生した事実はなく、また、取引先の定期的な信用調査の実施など信用管理の強化に努めておりますが、近年においては、診療報酬及び保険償還価格の引き下げ等により、医療施設、医療機器商社を取り巻く環境は厳しくなっております。

そのため、当社の販売先の経営の悪化等により、債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 医療業界における技術革新について

当社は、循環器系の医療機器の売上高構成比率が高くなっており、そのため、医療業界における革新的な治療技術の開発、新生医療分野における急速な技術の進歩により、医療施設において既存商品の使用頻度が低下した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替レートの変動について

当社の虚血事業では、主要商品を米国から輸入するにあたって外貨建て取引を行っていることから、米ドル為替レートの変動の影響を受けます。虚血事業の売上高構成比率は平成24年3月期において15.7%、平成25年3月期において15.2%であり、為替レートの変動に対する対策も講じておりますが、為替レートに急激な変動が生じた場合には、当該セグメントにおける仕入コストの上昇や外貨建て仕入債務の為替差損が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度においては、不整脈事業に係る心疾患治療用デバイス等の研究開発を行っており、研究開発費の総額は15,018千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日（平成25年6月26日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]2[財務諸表等]の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、財務諸表作成における重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

(たな卸資産の評価基準及び評価方法)

商品につきましては、移動平均法による原価法を採用しております。ただし一部の商品に関しては個別法による原価法を適用しております。

(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(引当金の計上基準)

貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。

役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して1,039,662千円増加し、9,326,715千円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加956,699千円、売上高の増加に伴う受取手形の増加158,608千円等によるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して32,515千円増加し、670,034千円となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加26,151千円、工具、器具及び備品の増加18,983千円等によるものです。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して570,335千円増加し、6,179,716千円となりました。その主な要因は、売上高の増加とともに仕入高が増加したことに伴う買掛金の増加605,475千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少52,756千円等によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して98,383千円減少し、275,297千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少118,412千円によるものです。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して600,225千円増加し、3,541,736千円となりました。その主な要因は、当期純利益による増加682,742千円、配当金の支払いによる減少98,678千円等によるものです。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は22,872,235千円（前年同期比11.6%増）であります。これは主に、不整脈事業において、西日本及び東北エリアでの新規顧客獲得を目指すとともに、既存顧客に対する付加価値の高い提案型営業を行う販売体制の構築に注力したことや、虚血事業において、エキシマレーザ血管形成システムを利用した冠動脈形成術が平成24年4月に保険適用されたのに続き、平成24年7月には、当該術式に使用するコロナリーカテーターが保険適用されたことにより、エキシマレーザ血管形成システム関連商品の販売が拡大したこと等で増加したものです。

売上原価

当事業年度の売上原価は18,782,980千円（前年同期比12.1%増）であります。これは主に、売上高増加及び商品構成の変化等によるものです。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は2,964,605千円（前年同期比4.6%増）となりました。これは主に、業容拡大に伴う人件費や営業活動経費の増加によるものですが、経費節減に取り組んだ結果、前事業年度において13.8%であった売上高販管費比率は、当事業年度において13.0%に減少しております。

営業外損益

営業外損益は、前事業年度の19,617千円の損失（純額）から18,535千円の損失（純額）へと1,082千円損失（純額）が減少しました。これは、為替差損が5,387千円増加したものの、保険解約返戻金が1,833千円、その他営業外収益が2,451千円それぞれ増加した上、支払利息が1,586千円減少したこと等によるものです。

特別損益

特別損益は、前事業年度の5,476千円の損失（純額）から1,459千円の損失（純額）へと4,017千円損失（純額）が減少しました。これは、固定資産売却益が21,743千円減少する一方、投資有価証券評価損が17,483千円、減損損失が8,065千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

当期純利益

当期純利益は、上記の結果及び当事業年度から法人税率が引き下げられたこと等により、前事業年度の476,038千円から43.4%増加して682,742千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2[事業の状況] 4[事業等のリスク]に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社の経営戦略については、第2[事業の状況] 3[対処すべき課題]に記載した内容について、それぞれ計画を立案し、取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2[事業の状況] 1[業績等の概要] (2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	29.9	28.4	32.7	33.0	35.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.5	45.1	44.7	44.5	86.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.0	2.7	0.8	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	75.1	77.0	26.2	111.6	526.3

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、商品仕入代金の支払資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用の支払資金であります。営業費用の主なものは人件費及び営業活動のための旅費交通費であります。

財務政策

当社の運転資金及び設備投資資金については、内部資金を充当するほか、借入等による資金調達を行っております。

平成25年3月31日現在の長期借入金残高は189,457千円（うち、1年内返済予定の長期借入金118,412千円）、現金及び預金の残高は3,188,666千円となっております。

純資産は、3,541,736千円（自己資本比率35.4%）となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は76,310千円（無形固定資産3,075千円を含んでおります。）で、その主なものは、事務所の新設・移転に伴う設備・什器の取得及び営業用デモ機の取得であります。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に18ヶ所の営業所及び出張所を有している他、物流センター及びテクノロジーセンターを設けております。

以上のうち、平成25年3月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容 (取扱業務)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都豊島区)	不整脈事業 虚血事業 その他	事務所 (全社管理)	17,522	78,229	-	24,254	3,864	123,871	85 (3)
東京営業所 (東京都練馬区)	不整脈事業	事務所 (販売業務)	12,882	1,774	55,000 (140.29)	-	-	69,656	19 (-)
テクノロジーセンター (東京都板橋区)	その他	事務所 (研究開発)	8,268	8,958	-	-	1	17,228	2 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、リース資産の合計であります。
 2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 3 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都豊島区)	事務所及び倉庫(全社管理)	85	56,794

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,640,000	5,640,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,640,000	5,640,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日 (注)1	680,800	1,361,600		324,613		294,908
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	25,200	1,386,800	8,824	333,437	8,802	303,710
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)2	23,200	1,410,000	11,020	344,457	11,020	314,730
平成23年10月1日 (注)1	1,410,000	2,820,000		344,457		314,730
平成24年10月1日 (注)1	2,820,000	5,640,000		344,457		314,730

(注)1 株式分割(1:2)によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	13	20	12	5	1,714	1,770	
所有株式数 (単元)		5,799	869	16,480	6,383	260	26,602	56,393	700
所有株式数 の割合(%)		10.29	1.54	29.22	11.32	0.46	47.17	100	

(注) 自己株式1,238株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に38株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社MSS	東京都豊島区雑司が谷2丁目3番3号	1,566,400	27.77
若林 誠	東京都三鷹市	876,000	15.53
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック フアンド (プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	421,200	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	352,200	6.24
ディービーエックス社員持株会	東京都豊島区高田2丁目17番22号	190,300	3.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	142,600	2.52
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	122,000	2.16
重田 康光	東京都港区	104,000	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	82,600	1.46
岡 文男	兵庫県宝塚市	68,200	1.20
計		3,925,500	69.60

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は352,200株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分352,200株となっております。
- 2 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は122,000株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分122,000株となっております。
- 3 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は82,600株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分100株、年金信託設定分82,500株となっております。
- 4 フィデリティ投信株式会社から平成25年4月2日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	株式 563,800	10.00

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,638,100	56,381	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,640,000		
総株主の議決権		56,381	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ディービーエックス株式会社	東京都練馬区小竹町 一丁目16番1号	1,200		1,200	0.02
計		1,200		1,200	0.02

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	619	
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,238		1,238	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開のために必要な内部留保資金を確保しつつ、株主に対して長期的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当については、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めておりますが、業績に対し公平な配当を実現するため、年1回の期末配当を基本方針とさせていただきます。

また、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開のために有効な投資をしていきたいと考えております。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成25年6月25日 定時株主総会	140,969	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第23期 平成21年3月	第24期 平成22年3月	第25期 平成23年3月	第26期 平成24年3月	第27期 平成25年3月
最高(円)	1,300	3,080	2,900	2,500 1,620	1,798 1,609
最低(円)	780	896	1,630	2,000 1,008	1,246 808

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、基準日を平成23年9月30日とし、同年10月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、印は、権利落後の株価であります。

3 当社株式は、基準日を平成24年9月30日とし、同年10月1日付をもって1株を2株に株式分割しており、印は、権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,120	1,284	1,120	1,397	1,400	1,609
最低(円)	825	997	1,012	1,139	1,228	1,355

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		若林 誠	昭和25年7月7日	昭和61年4月 ㈱ヘルツ設立 代表取締役社長 平成2年12月 ㈱医療ソフトサポートセンター設立 (現㈱MSS) 代表取締役 平成16年2月 ㈱ヘルツとディービーエックスジャパン (㈱の合併により当社代表取締役社長 (現任) 平成24年12月 ㈱MSS代表取締役会長(現任)	(注)4	876,000
取締役副社長 (代表取締役)		千葉 茂	昭和33年10月8日	昭和57年4月 ニッタン㈱入社 昭和61年4月 日本メドトロニック㈱入社 平成4年2月 日本ビタロン㈱入社 平成9年9月 同社代表取締役社長 平成11年5月 メドトロニック社(米国)入社 ビタ ロンアジアパシフィックジェネラルマ ネージャー(兼任) 平成13年5月 メドトロニックゾーメド社(米国)入 社 メドトロニックゾーメドアジアパ シフィックジェネラルマネージャー 平成15年4月 ㈱イーヴィースリー入社 代表取締役社 長 平成16年1月 ㈱ゲッツブラザーズ(現セント・ ジュード・メディカル㈱)入社 パイ スプレジデント 平成18年4月 同社取締役 平成25年4月 当社入社 執行役員副社長 平成25年6月 代表取締役副社長(現任)	(注)5	-
取締役		柴崎 浩	昭和40年4月23日	平成3年8月 ㈱ヘルツ入社 平成10年12月 営業部長 平成15年1月 取締役営業本部長 平成16年2月 ㈱ヘルツとディービーエックスジャパ ン㈱の合併により当社取締役ヘルツ事 業部長 平成19年6月 執行役員ヘルツ事業本部長 平成22年6月 取締役執行役員営業統括本部長 平成24年4月 取締役(営業担当)(現任)	(注)4	22,400
取締役	執行役員 内部監査室 長	戸田 幸子	昭和31年2月12日	昭和61年4月 ㈱ヘルツ入社 平成7年6月 経理部部長 平成13年6月 取締役管理本部長 平成16年2月 ㈱ヘルツとディービーエックスジャパ ン㈱の合併により当社取締役管理本部 長 平成18年6月 取締役執行役員管理本部長 平成22年6月 取締役(内部監査担当)執行役員内部 監査室長(現任)	(注)4	67,200
取締役	執行役員 財務経理部 長	魚住 洋二	昭和27年4月14日	昭和46年4月 ㈱トクスイコーポレーション入社 平成18年2月 当社入社 管理本部業務部長 平成19年6月 経営企画室長 平成22年6月 執行役員管理本部長 平成23年4月 執行役員管理本部長兼経理部長 平成23年6月 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 平成24年4月 取締役(管理及び情報開示担当)執行 役員財務経理部長(現任)	(注)4	
取締役		鍋谷 正行	昭和33年4月27日	昭和61年10月 ㈱ヘルツ入社 平成7年6月 取締役営業部長 平成16年2月 ㈱ヘルツとディービーエックスジャパ ン㈱の合併により当社専務取締役経営 企画室長 平成20年4月 専務執行役員総務人事本部長 平成22年6月 執行役員静岡特別プロジェクト長 平成23年6月 取締役執行役員静岡特別プロジェクト 長 平成24年4月 取締役(マーケティング及び薬事・品 質保証担当)(現任)	(注)4	23,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		村松 光春	昭和28年 1月14日	昭和53年 9月 アーサーヤング会計事務所入所 昭和60年 9月 (株)ハッピー商会取締役 昭和60年 9月 村松公認会計士事務所開設 同事務所代表 (現任) 昭和63年 3月 (株)ハッピー商会代表取締役 (現任) 平成19年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 1、4	
常勤監査役		塚原 信一郎	昭和22年 7月 9日	昭和45年 4月 東京信用金庫入庫 平成15年10月 国際資金証券部長 平成17年 8月 当社入社 内部監査室長 平成18年 6月 執行役員人事総務本部長 平成19年 6月 執行役員管理本部財務担当部長 平成21年10月 管理本部業務部長 平成23年 6月 常勤監査役 (現任)	(注) 7	
監査役		三縄 昭男	昭和19年 8月28日	昭和44年11月 島田公認会計士事務所 (現有限責任あ ずさ監査法人) 入所 平成17年 8月 三縄昭男公認会計士・税理士事務所代 表 (現任) 平成18年 3月 当社監査役 (現任) 平成18年 6月 三菱倉庫(株)監査役 平成23年 9月 学校法人神奈川大学監事 (現任)	(注) 2、6	
監査役		中村 眞一	昭和24年12月10日	昭和54年 4月 弁護士登録 (横浜弁護士会) 昭和55年 4月 横浜弁護士会 司法修習委員会委員 日本弁護士連合会 人権擁護委員会刑 事疫学問題調査特別委員会委員 昭和56年 1月 千駄ヶ谷総合法律事務所入所 (東京弁 護士会) 平成 7年 4月 コスモス法律事務所開設 同事務所代表 (現任) 平成20年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 2、6	
計						989,400

(注) 1 取締役村松光春は、社外取締役であります。

2 監査役三縄昭男及び中村眞一は、社外監査役であります。

3 当社では経営執行の公正性、透明性をはかり、経営と業務執行を分離するため平成16年 7月より執行役員制度を導入しております。現執行役員は 8 名であり、上記の執行役員を兼務する取締役 2 名を除く 6 名は次のとおりであります。

執行役員総合教育企画部長 松元寛樹、執行役員薬事品質保証担当 伊藤睦彦、執行役員営業推進部長 東俊彦、執行役員マーケティング部長 泉谷智久、執行役員第一営業部長 中野和行、執行役員経営管理部長 平能直弘

4 平成24年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 平成25年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 平成24年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 平成23年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことによる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
亀浦 大輔	昭和44年 4月20日	平成14年 1月 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監 査法人) 入所 平成17年 4月 公認会計士登録 平成21年10月 橋有限責任監査法人入所 (現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、当社の最重要課題の一つであります。経営執行過程において取締役会の意思決定機能・監督機能、監査役会の監査機能及び社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性の向上に継続的に取り組む方針であります。併せて適時的確な情報開示を行うとともにトップマネジメントによる積極的なIR活動を行う他、ステークホルダーに対する説明責任を果たしていくことによって、コーポレートガバナンスの強化を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社の会社機関の内容は、次のとおりです。

< 監査役会 >

監査役会は、本書提出日（平成25年6月26日）現在、監査役3名（うち社外監査役2名）により構成されており、取締役会及びその他の社内会議に出席するとともに、各部署を監査し、取締役の職務執行状況を監査できる体制をとっております。監査役会規程に基づき、定時監査役会を月1回、臨時監査役会を必要に応じて随時開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。

< 取締役会 >

取締役会は、本書提出日（平成25年6月26日）現在、取締役7名（うち社外取締役1名）により構成されております。取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催し、経営における重要事項についての決定を行い、業務執行状況の報告を受け、取締役の職務執行を監督しております。

< 経営会議 >

経営会議は、取締役、監査役、執行役員及び代表取締役が指名する者で構成されております。原則として月1回開催しており、取締役会及び代表取締役の諮問機関として位置づけられ、経営に関する重要事項、全社あるいは各部門の経営課題等について審議しております。

< コンプライアンス委員会 >

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する組織、体制や行動規範、マニュアルに関する事項について審議を行うとともに、コンプライアンス推進の状況と課題を把握し、その結果を取締役に報告しております。コンプライアンス委員会は事務局を内部監査室に置き、各部の責任者を委員として構成されております。

< リスク管理委員会 >

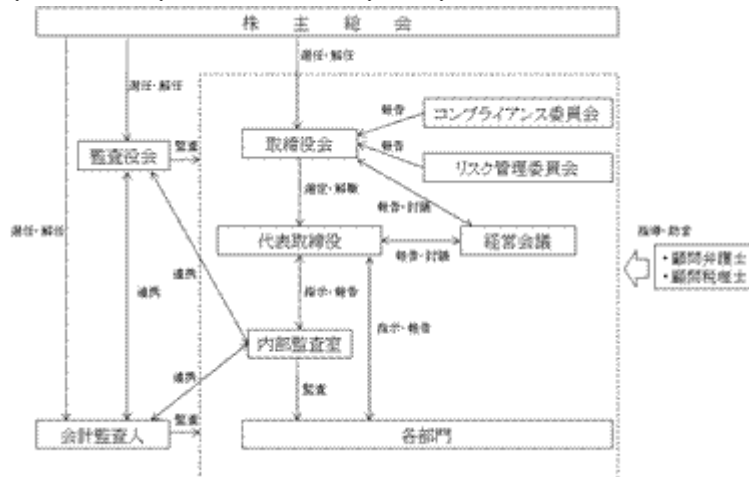
リスク管理委員会は、会社の事業遂行に関わる様々なリスクについて各部署に適切に対応させることにより、リスクの発生防止と被害の最小化を図り、全体的なリスク管理を実施しております。また、必要事項を取締役に報告し、具体的リスクが発生した場合には、その早期解決を図るために活動することとしております。リスク管理委員会は事務局を経営管理部に置き、各部の責任者を委員として構成されております。

< 会計監査人 >

当社は、新日本有限責任監査法人との間で、監査契約を締結しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく図示すると下記のとおりです。

（本書提出日（平成25年6月26日）現在）



内部統制システムの整備の状況

当社は、当社における内部統制システムの整備につきましては、以下のとおり基本方針を定めております。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は、法令等の遵守があらゆる企業活動の前提であると認識し、法令等の遵守はもとより、企業人として企業理念、社会規範・倫理に即して行動する。
 - (2) 取締役、使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に基づいた行動をとるための行動規範として「コンプライアンス・マニュアル」「DV×行動ガイドライン」を制定し、コンプライアンス強化のための指針として、教育・啓蒙活動を実施する。
 - (3) コンプライアンスの徹底を図るため、経営管理部がコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、教育及び周知を行う。
 - (4) コンプライアンス体制の確立を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する規程、マニュアルの整備、教育をはじめ、重大なコンプライアンス違反が発生した場合の調査・報告及び再発防止策の審議決定を行う。
 - (5) 取締役、使用人による職務の遂行が法令、定款及び社内規程に違反することなく適切にされているかをチェックするため、内部監査室により、業務監査を実施し、監査内容を代表取締役及び取締役会に報告する。
 - (6) 社内において法令、定款及び社内規程違反行為または反倫理行為を通報する制度として、内部通報規程の制定・整備を行う。
 - (7) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に関する記録や、取締役の職務の執行に係る重要な文書や情報（電磁的記録を含む）は、法令、情報セキュリティ規程に従い、適切に保管・管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会にて、当社の成長規模、市場の変化等を考慮し、組織横断的にリスク管理を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務執行が適切かつ効率的に行われるよう取締役会規程、職務権限規程及び業務分掌規程を定める。
 - (2) 取締役会は、年度計画、中期経営計画に基づき各担当取締役及び執行役員よりその進捗状況についての報告を求め、発生した課題等に対して協議を行い必要な対策を講じる。
 - (3) 代表取締役及び各部門を所管する取締役並びに執行役員により、経営会議を定期的に関催し、経営上必要な事項や職務執行上の問題点について協議を行う。
5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社には親会社及び子会社の何れも存在しないため定めない。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当面、監査役がその職務を補助する使用人を置かない。ただし、監査役は必要に応じ監査役の指名する使用人に対して監査業務の補助を委託することが出来る。
7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役から監査業務の補助を委託された使用人は、当該業務に関し取締役又は所属部門長の指揮命令を受け付けない。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は監査役会規程に従い、監査役に対し以下の場合について迅速な報告を行う。
 - ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合
 - ・取締役の職務遂行に関する不正の行為を発見した場合
 - ・法令もしくは定款に違反する重要な事実を発見した場合
9. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、監査が実効的に行われることを確保するため監査役会規程、監査役監査基準について以下のよう定めている。
 - ・取締役会その他重要な会議へ出席する。
 - ・監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査上の重要課題等について相互認識を深めるため意見交換を行う。
 - ・監査役は必要に応じて会計監査人、取締役、内部監査室等の使用人その他のものに対して報告を求める。
10. 財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制
当社は、財務報告の信頼性及び適正性を確保するため、金融商品取引法及び関係法令に基づく内部統制報告制度を有効かつ適切に運用するとともに、継続的に整備・運用評価・有効性の確認を行い、必要があれば

ば改善を行うものとする。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、300万円以上又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約の概要は次のとおりです。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

監査受嘱者の行為が の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室が所管し、室員4名で構成されております。内部監査室は期初に年度計画を作成し、社長の承認を得たうえで常勤監査役に報告を致します。監査の結果は、直ちに代表取締役及び常勤監査役に報告され、常勤監査役はその報告を問題点の共有化並びに監査役監査に結び付けております。被監査部門に対しては監査結果の不備事項の改善指示を行い、その結果を年に2回取締役会に報告しております。

常勤監査役は、取締役会以外の社内の重要会議にも出席し、また、重要書類等の閲覧や役職員への質問を通して、十分な情報を入手した上で経営全般に関する監査を行っております。

また、非常勤監査役の内1名は公認会計士、1名は弁護士として、社外の独立した立場から経営に対する監査を行っております。

当社では、内部監査室が内部統制に関する業務を所管しております。内部監査室、監査役及び会計監査人が相互に連携して、効果的かつ効率的な監査を実施するよう情報・意見の交換及び指摘事項の共有を行い、適正な監査の実施及び問題点・指摘事項の改善に努めております。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は宮入正幸及び矢崎弘直であり、会計監査業務に従事した補助者は、公認会計士5名、会計士補等3名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 村松光春氏は株式会社ハッピー商会代表取締役として直接会社経営に関与されているばかりでなく、公認会計士、税理士として多数の企業監査にたずさわってきた専門的な知識・経験を当社の経営に生かして頂けることが可能と考えており、当社の社外取締役として適任と判断しております。また、当社との間には特別な利害関係はなく、特定関係事業者でもなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないので、当社の独立役員に指定されております。

社外監査役 三縄昭男氏は、公認会計士及び税理士として培われた専門知識や経験等を有しており、当社の社外監査役として適任と判断しております。なお、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役 中村眞一氏は、弁護士として培われた専門知識や経験等を有しており、当社の社外監査役として適任と判断しております。なお、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において豊富な専門知識と経験に基づいた発言を行っており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する機能及び役割を担っております。

当社は、社外監査役が会計監査人や内部監査室と意見交換等を通じて連携をはかることで、十分な監査体制を構築しているものと考えております。また、社外取締役が監査役と内部監査室より報告を受けることで、十分な監督体制を構築しているものと考えております。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、その選任にあたっては大阪証券取引所の定める取引所規則を参考として独立性の確保を判断しております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,542	107,142	-	3,400	3,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,020	11,070	-	500	450	1
社外役員	19,867	16,875	-	1,100	1,892	4

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定された報酬総額の限度内で、業績や経営内容等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,793千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
メディキット(株)	20	560	取引関係の維持強化
朝日インテック(株)	200	415	取引関係の維持強化
メディアスホールディングス(株)	300	385	取引関係の維持強化
日本ライフライン(株)	500	275	取引関係の維持強化
(株)ウイン・インターナショナル	100	64	取引関係の維持強化
(株)グッドマン	100	39	取引関係の維持強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
朝日インテック(株)	200	1,040	取引関係の維持強化
メディアスホールディングス(株)	300	719	取引関係の維持強化
メディキット(株)	200	642	取引関係の維持強化
日本ライフライン(株)	500	276	取引関係の維持強化
(株)ウイン・インターナショナル	100	82	取引関係の維持強化
(株)グッドマン	100	33	取引関係の維持強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	165,665	190,763			29,107
上記以外の株式					

その他

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)、監査役(監査役であったものを含む。)及び会計監査人(会計監査人であったものを含む。)の責任を、法令に定める限度額の範囲内で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果しうる環境を整備することを目的とするものであります。

c 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
27,600	-	26,700	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人主催のセミナーを始め、外部専門機関等が主催するセミナーへも適時参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,231,966	3,188,666
受取手形	389,009	547,617
売掛金	4,930,878	4,941,621
商品	531,015	470,215
前払費用	37,773	32,654
繰延税金資産	99,705	110,000
その他	73,622	54,224
貸倒引当金	6,917	18,285
流動資産合計	8,287,053	9,326,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,165	83,283
減価償却累計額	16,189	21,691
建物(純額)	49,976	61,591
機械及び装置	92	92
減価償却累計額	90	91
機械及び装置(純額)	2	1
車両運搬具	12,029	10,413
減価償却累計額	9,921	9,214
車両運搬具(純額)	2,107	1,198
工具、器具及び備品	350,463	419,294
減価償却累計額	247,024	296,872
工具、器具及び備品(純額)	103,438	122,422
土地	55,000	55,000
リース資産	12,264	7,224
減価償却累計額	7,145	4,558
リース資産(純額)	5,118	2,666
有形固定資産合計	215,643	242,880
無形固定資産		
のれん	26,552	18,167
ソフトウェア	30,676	24,647
その他	1,572	-
無形固定資産合計	58,801	42,815
投資その他の資産		
投資有価証券	167,405	193,557
出資金	140	130
破産更生債権等	26,664	-
長期前払費用	1,698	1,325
差入保証金	94,103	105,573
繰延税金資産	90,238	75,000
その他	9,488	8,752
貸倒引当金	26,664	-
投資その他の資産合計	363,074	384,338
固定資産合計	637,519	670,034
資産合計	8,924,572	9,996,750

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,746,092	5,351,567
1年内返済予定の長期借入金	171,168	118,412
リース債務	2,575	1,517
未払金	135,364	165,944
未払費用	58,691	45,059
未払法人税等	287,000	255,000
未払消費税等	47,991	43,110
前受金	8,349	12,819
預り金	21,841	23,953
賞与引当金	130,305	162,331
流動負債合計	5,609,380	6,179,716
固定負債		
長期借入金	189,457	71,045
リース債務	2,853	1,336
退職給付引当金	109,768	127,482
役員退職慰労引当金	62,206	65,868
資産除去債務	8,896	9,064
その他	500	500
固定負債合計	373,681	275,297
負債合計	5,983,061	6,455,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金	314,730	314,730
資本剰余金合計	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	2,024,496	2,608,560
利益剰余金合計	2,279,206	2,863,270
自己株式	547	547
株主資本合計	2,937,847	3,521,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,663	19,825
評価・換算差額等合計	3,663	19,825
純資産合計	2,941,510	3,541,736
負債純資産合計	8,924,572	9,996,750

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	20,487,399	22,872,235
売上原価		
商品期首たな卸高	601,715	531,015
当期商品仕入高	16,699,728	18,750,220
合計	17,301,443	19,281,236
他勘定振替高	¹ 11,701	¹ 28,039
商品期末たな卸高	² 531,015	² 470,215
ソフトウェア償却費	1,176	-
商品売上原価	16,759,903	18,782,980
売上総利益	3,727,496	4,089,254
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 2,834,652	^{3, 4} 2,964,605
営業利益	892,844	1,124,649
営業外収益		
受取利息	101	239
受取配当金	42	56
保険解約返戻金	-	1,833
その他	1,036	3,487
営業外収益合計	1,179	5,617
営業外費用		
支払利息	3,871	2,285
為替差損	16,475	21,862
その他	450	3
営業外費用合計	20,797	24,152
経常利益	873,226	1,106,114
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 21,765	⁵ 21
特別利益合計	21,765	21
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 69	-
固定資産除却損	⁷ 1,625	⁷ 1,481
減損損失	⁸ 8,065	-
投資有価証券評価損	17,483	-
特別損失合計	27,242	1,481
税引前当期純利益	867,749	1,104,655
法人税、住民税及び事業税	417,577	425,917
法人税等調整額	25,866	4,005
法人税等合計	391,711	421,912
当期純利益	476,038	682,742

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	344,457	344,457
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	344,457	344,457
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	314,730	314,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	314,730	314,730
資本剰余金合計		
当期首残高	314,730	314,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	314,730	314,730
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,710	4,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,710	4,710
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250,000	250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,609,077	2,024,496
当期変動額		
剰余金の配当	60,618	98,678
当期純利益	476,038	682,742
当期変動額合計	415,419	584,063
当期末残高	2,024,496	2,608,560
利益剰余金合計		
当期首残高	1,863,787	2,279,206
当期変動額		
剰余金の配当	60,618	98,678
当期純利益	476,038	682,742
当期変動額合計	415,419	584,063
当期末残高	2,279,206	2,863,270

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	437	547
当期変動額		
自己株式の取得	109	-
当期変動額合計	109	-
当期末残高	547	547
株主資本合計		
当期首残高	2,522,537	2,937,847
当期変動額		
剰余金の配当	60,618	98,678
当期純利益	476,038	682,742
自己株式の取得	109	-
当期変動額合計	415,309	584,063
当期末残高	2,937,847	3,521,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	583	3,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,247	16,161
当期変動額合計	4,247	16,161
当期末残高	3,663	19,825
評価・換算差額等合計		
当期首残高	583	3,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,247	16,161
当期変動額合計	4,247	16,161
当期末残高	3,663	19,825
純資産合計		
当期首残高	2,521,953	2,941,510
当期変動額		
剰余金の配当	60,618	98,678
当期純利益	476,038	682,742
自己株式の取得	109	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,247	16,161
当期変動額合計	419,556	600,225
当期末残高	2,941,510	3,541,736

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	867,749	1,104,655
減価償却費	79,253	74,791
減損損失	8,065	-
のれん償却額	8,385	8,385
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,229	15,297
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,227	17,714
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	5,987	3,662
賞与引当金の増減額（ は減少）	39,696	32,026
受取利息及び受取配当金	143	295
支払利息	3,871	2,285
為替差損益（ は益）	654	2,062
投資有価証券評価損益（ は益）	17,483	-
有形固定資産売却損益（ は益）	21,696	21
有形固定資産除却損	1,516	1,481
売上債権の増減額（ は増加）	967,917	169,352
たな卸資産の増減額（ は増加）	70,699	38,513
仕入債務の増減額（ は減少）	482,750	605,475
その他	108,122	46,264
小計	722,934	1,748,226
利息及び配当金の受取額	143	295
利息の支払額	4,101	2,434
法人税等の支払額	261,365	464,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,611	1,281,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,281	74,706
有形固定資産の売却による収入	9,615	32,081
有形固定資産の除却による支出	1,628	-
無形固定資産の取得による支出	27,766	2,365
投資有価証券の取得による支出	116,915	-
差入保証金の差入による支出	1,957	16,972
差入保証金の回収による収入	9,260	5,502
事業譲受による支出	20,000	-
その他	413	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,085	55,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	50,000
短期借入金の返済による支出	300,000	50,000
長期借入れによる収入	280,000	-
長期借入金の返済による支出	209,342	171,168
自己株式の取得による支出	109	-
配当金の支払額	60,840	98,374
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,575	1,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,867	271,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	654	2,062
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	148,003	956,699
現金及び現金同等物の期首残高	2,083,963	2,231,966
現金及び現金同等物の期末残高	2,231,966	3,188,666

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、一部商品に関しては個別法による原価法を適用しております。

(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額は改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、改正法人税法に定めるものと同一の基準によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員への賞与支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象人員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わず、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)
 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	70,580千円	98,712千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

商品売上原価

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	22,286千円
見本費	6,790	7,000
修繕費	1,712	2,034
研究開発費	3,160	-
減価償却費	-	3,264
その他	37	17
計	11,701	28,039

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産に関する評価減額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	30,921千円	19,367千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度91%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売諸掛	18,626千円	20,682千円
旅費交通費	173,214	200,628
役員報酬	196,725	223,885
給与手当	1,012,549	1,013,912
賞与及び賞与引当金繰入額	395,465	389,391
役員退職慰労引当金繰入額	6,487	7,262
退職給付費用	26,410	23,518
法定福利費	196,427	204,472
業務委託費	97,393	134,998
賃借料	240,726	235,378
減価償却費	78,076	71,527

4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	20,350千円	15,018千円

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	151千円	- 千円
車両運搬具	-	21
工具、器具及び備品	21,613	-

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	69千円	- 千円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	1,389千円	991千円
機械及び装置	1	-
車両運搬具	4	0
工具、器具及び備品	120	489
その他	108	-

8 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
東京都豊島区	遊休資産	ソフトウェア

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について、今後の使用見込みがないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,065千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア8,065千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、市場評価額により評価してあります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,410,000	1,410,000		2,820,000
自己株式				
普通株式	257	362		619

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,410,000株は、株式分割による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加362株は、株式分割による新株の発行による増加270株、単元未満株式の買取りによる増加92株であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,618	43	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,678	利益剰余金	35	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,820,000	2,820,000		5,640,000
自己株式				
普通株式	619	619		1,238

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加2,820,000株は、株式分割による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加619株は、株式分割による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	98,678	35	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	140,969	利益剰余金	25	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,231,966千円	3,188,666千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,231,966	3,188,666

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			
合計			

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内		
1年超		
合計		

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	192	
減価償却費相当額	176	
支払利息相当額	1	

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	40,552	40,552
1年超	40,552	
合計	81,105	40,552

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、これらの債務は決済時における流動性リスクに晒されております。また、買掛金の一部には商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は主に営業取引に係る運転資金であり、返済日は決算日後、最長で2年となっております。また、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品のリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間毎に把握する体制としています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含めておりません（注）2をご参照下さい。）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,231,966	2,231,966	
(2) 受取手形 貸倒引当金(2)	389,009 2,510		
(3) 売掛金 貸倒引当金(3)	386,498 4,930,878 4,407	386,498	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,926,470 1,740	4,926,470 1,740	
(5) 買掛金	(4,746,092)	(4,746,092)	
(6) 未払金	(135,364)	(135,364)	
(7) 未払法人税等	(287,000)	(287,000)	
(8) 長期借入金(4)	(360,625)	(361,326)	701

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) 受取手形に係る貸倒引当金を控除しております。

(3) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(4) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,188,666	3,188,666	
(2) 受取手形 貸倒引当金(2)	547,617 2,283		
(3) 売掛金 貸倒引当金(3)	545,333 4,941,621 16,001	545,333	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,925,619 2,793	4,925,619 2,793	
(5) 買掛金	(5,351,567)	(5,351,567)	
(6) 未払金	(165,944)	(165,944)	
(7) 未払法人税等	(255,000)	(255,000)	
(8) 長期借入金(4)	(189,457)	(189,664)	207

- (1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。
 (2) 受取手形に係る貸倒引当金を控除しております。
 (3) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
 (4) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

- (5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	165,665	190,763
差入保証金	94,103	105,573

投資有価証券のうち非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金については、将来のキャッシュ・フローがいつ発生するのかについての見積もりが困難であり、また、過去の実績から返還予定時期等により見積もることも困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,231,499			
受取手形	389,009			
売掛金	4,930,878			
合計	7,551,386			

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,188,666			
受取手形	547,617			
売掛金	4,941,621			
合計	8,677,905			

(注) 4 (8) 長期借入金については、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。また、決算日後の返済予定額については、附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,740	1,097	642
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,740	1,097	642
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	1,740	1,097	642

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 165,665千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について17,483千円(その他有価証券の非上場株式17,448千円、その他有価証券の上場株式35千円)減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が見込まれる場合を除き減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性等を考慮して、必要と認められる額について減損処理を行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,793	1,097	1,695
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,793	1,097	1,695
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	2,793	1,097	1,695

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 190,763千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	109,768	127,482
イ.退職給付引当金(千円)	109,768	127,482

(注)当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	26,410	23,518
イ.勤務費用(千円)	22,570	23,518
ロ.割増退職金(千円)	3,840	-

(注)当社は、退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(2)当社の退職給付債務は退職一時金のみです。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	49,528千円	61,702千円
未払事業税	21,285	20,569
たな卸資産評価損	17,559	10,781
未払費用	7,181	8,944
その他	4,149	8,002
計	99,705	110,000
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	39,121	45,434
役員退職慰労引当金	22,328	23,475
資産調整勘定	16,124	10,749
その他	35,248	8,340
小計	112,822	88,000
評価性引当金	18,158	-
計	94,664	88,000
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	10,978
その他	4,425	2,021
計	4,425	13,000
繰延税金資産の純額	90,238	75,000

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産(固定)に区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」及び「貸倒引当金」は、当事業年度より金額の重要性が乏しくなったため、繰延税金資産(固定)の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。この結果、前事業年度の注記において「投資有価証券評価損」に表示していた18,158千円、「貸倒引当金」に表示していた9,503千円及び「その他」に表示していた7,587千円は、「その他」35,248千円として組替えております。

また、前事業年度において、繰延税金負債(固定)に区分掲記しておりました「有形固定資産(資産除去債務)」は、当事業年度より金額の重要性が乏しくなったため、繰延税金負債(固定)の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。この結果、前事業年度の注記において「有形固定資産(資産除去債務)」に表示していた2,396千円及び「その他」に表示していた2,028千円は、「その他」4,425千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
法人税額の特別控除	0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割	0.6	
のれん償却額	0.4	
税効果会計上の評価性引当金	0.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、営業所等の一部において不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から18年、割引率は1.36%から2.14%を採用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高(注)	10,043千円	8,896千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円	-千円
時の経過による調整額	172千円	168千円
資産除去債務の履行による減少額	1,320千円	-千円
期末残高	8,896千円	9,064千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、商品分類に応じて「不整脈事業」、「虚血事業」、「その他」に区分されますが、主力事業である「不整脈事業」は販売代理店業を、「虚血事業」は主に国内総代理店業を営んでおり、事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

そのような状況から、当社は「不整脈事業」及び「虚血事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不整脈事業」は、心臓ペースメーカ、ICD(植込み型除細動器)、電極カテーテル、アブレーション(心筋焼灼術)カテーテル等を販売しており、「虚血事業」は、自動造影剤注入装置「ACIST」、「エキシマレーザ血管形成システム」等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,580,987	3,210,877	19,791,865	695,534	20,487,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	16,580,987	3,210,877	19,791,865	695,534	20,487,399
セグメント利益	2,443,517	1,215,839	3,659,356	68,139	3,727,496

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計 (注)2
	不整脈事業	虚血事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,830,946	3,477,072	22,308,019	564,215	22,872,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	18,830,946	3,477,072	22,308,019	564,215	22,872,235
セグメント利益	2,642,573	1,369,116	4,011,689	77,564	4,089,254

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、脳外科事業及び消化器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 セグメント資産、負債その他の項目の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	2,790,748	不整脈事業

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
エム・シー・ヘルスケア株式会社	3,721,627	不整脈事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
減損損失			8,065		8,065

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額				8,385	8,385
当期末残高				26,552	26,552

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	不整脈事業	虚血事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額				8,385	8,385
当期末残高				18,167	18,167

のれんについては、報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	521円66銭	1株当たり純資産額	628円11銭
1株当たり当期純利益金額	84円42銭	1株当たり当期純利益金額	121円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 当社は、平成23年10月1日付及び平成24年10月1日付で、それぞれ株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,941,510	3,541,736
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,941,510	3,541,736
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,638,762	5,638,762

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	476,038	682,742
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	476,038	682,742
期中平均株式数(株)	5,638,898	5,638,762
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有 価証券	その他 有価証券	CardioInsight Technologies Inc.	263,374.98
		Tissue Genesis research Investment 2007 ,LLC	104,167
		朝日インテック(株)	200
		メディアスホールディングス(株)	300
		メディキット(株)	200
		日本ライフライン(株)	500
		(株)ウイン・インターナショナル	100
		(株)グッドマン	100
計		368,941.98	193,557

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	66,165	19,523	2,405	83,283	21,691	6,916	61,591
機械及び装置	92			92	91	1	1
車両運搬具	12,029		1,615	10,413	9,214	799	1,198
工具、器具及び備品	350,463	75,998 (22,286)	7,167	419,294	296,872	56,525	122,422
土地	55,000			55,000			55,000
リース資産	12,264		5,040	7,224	4,558	1,444	2,666
有形固定資産計	496,015	95,522 (22,286)	16,228	575,308	332,428	65,687	242,880
無形固定資産							
のれん	41,925			41,925	23,757	8,385	18,167
ソフトウェア	174,923	3,075		177,999	153,351	9,104	24,647
その他	1,572		1,572				-
無形固定資産計	218,421	3,075	1,572	219,924	177,109	17,489	42,815
長期前払費用	1,852	-	2	1,850	524	370	1,325

(注) 1 当期増加額・減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物 事務所新設・移転に伴う設備 18,564千円
 工具、器具及び備品 レンタル用機器(他勘定からの振替) 22,286千円
 営業用デモ機 18,979千円
 事務所新設・移転に伴う備品 8,979千円

2 当期増加額欄の()内は内書きで、他勘定からの振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	171,168	118,412	0.86	
1年以内に返済予定のリース債務	2,575	1,517		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	189,457	71,045	0.78	平成26年4月～ 平成27年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,853	1,336		平成26年4月～ 平成27年9月
その他有利子負債				
合計	366,053	192,310		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	71,045	-		
リース債務	1,011	325		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,582	18,285	26,664	6,917	18,285
賞与引当金	130,305	162,331	130,305		162,331
役員退職慰労引当金	62,206	7,262	3,600		65,868

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替等によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	556
預金	
当座預金	2,384,648
普通預金	498,896
定期預金	303,812
別段預金	752
預金計	3,188,110
合計	3,188,666

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユフ精器(株)	143,133
(株)ジェイ・エム・エス	55,812
(株)八神製作所	49,724
宮野医療器(株)	42,374
共和医理器(株)	32,405
その他	224,166
合計	547,617

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	203,592
5月	111,587
6月	232,437
合計	547,617

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・シー・ヘルスケア(株)	1,140,167
アルフレッサメディカルサービス(株)	285,709
(株)アベックスインターナショナル	172,209
(株)ジェイ・シー・ティ	158,993
土浦協同病院	143,651
その他	3,040,891
合計	4,941,621

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,930,878	24,017,667	24,006,923	4,941,621	82.9	75.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
不整脈関連商品	248,489
虚血関連商品	210,313
その他	11,411
合計	470,215

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
日本メドトロニック(株)	1,020,440
セント・ジュード・メディカル(株)	987,588
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	830,756
日本ライフライン(株)	658,209
ボストン・サイエンティフィックジャパン(株)	346,131
その他	1,508,441
合計	5,351,567

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	5,637,305	11,187,264	17,092,021	22,872,235
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	291,301	569,235	880,386	1,104,655
四半期(当期)純利益金額(千円)	189,058	367,747	542,545	682,742
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.53	65.22	96.22	121.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.53	31.69	31.00	24.86

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として1:2の株式分割を実施しておりますが、1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであ ります。 http://www.dvx.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有 されている株主に対し、1,000円相当のクオカードを贈呈いたします。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期） （自 平成23年4月1日 平成24年6月25日 関東財務局長に提出
至 平成24年3月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期） （自 平成24年4月1日 平成24年8月14日 関東財務局長に提出
至 平成24年6月30日）

（第27期第2四半期） （自 平成24年7月1日 平成24年11月14日 関東財務局長に提出
至 平成24年9月30日）

（第27期第3四半期） （自 平成24年10月1日 平成25年2月13日 関東財務局長に提出
至 平成24年12月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

ディービーエックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 入 正 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 崎 弘 直

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているディービーエックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ディービーエックス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ディービーエックス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ディービーエックス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。